

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 光ハイツ・ヴェラス
【英訳名】	HIKARI HEIGHTS - VARUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 千恵香
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,628,883	1,573,227	3,213,246
経常利益(千円)	356,762	306,623	646,126
四半期(当期)純利益(千円)	161,128	161,113	218,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数(株)	20,892	20,892	20,892
純資産額(千円)	1,379,460	1,598,483	1,437,349
総資産額(千円)	10,639,145	10,133,705	10,340,305
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,712.44	7,711.74	10,474.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.0	15.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	218,635	66,998	156,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	310	3,029	4,740
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,503	90,562	147,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	191,733	65,060	91,653

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,795.20	3,819.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興の動きに伴い、景気持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の低迷が続き、長期化する円高や国内の不安定な政局運営など、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況で推移しました。当社が事業を展開する北海道経済も、穏やかな持ち直しの動きは見られるものの、景気は少し弱めの動きが見られ始めています。

当第2四半期累計期間は、平成23年10月に「サービス付き高齢者向け住宅制度」が開始されたことにより、札幌市をはじめとする道内各地で、新規参入事業者も含め多彩な事業者によるサービス付き高齢者向け住宅の開設が進みました。

そのような環境のもと、当社は、札幌市にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設、および小樽市にありますサービス付き高齢者向け住宅1施設の新規入居販売に努めました。その結果、当累計期間における新規入居件数は、入居一時金方式の6施設全体で計画を若干下回りました。一方、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅につきましては、期中ほぼ満室を維持したため、賃貸事業売上高および管理売上高が前期を上回りました。また、介護保険売上につきましては、新報酬体系による売上減に加え、入院者数の増加等により前年同期に比べ若干の売上減となりました。売上原価および販売管理費につきましては全社的に節減に努めましたが、平成23年7月に譲受した施設分の経費増等により前年同期とほぼ横ばいの実績となりました。

以上の結果、第2四半期累計期間における売上高は1,573,227千円（前年同期比3.4%減）、営業利益340,185千円（前年同期比15.3%減）、経常利益306,623千円（前年同期比14.1%減）、四半期純利益161,113千円（前年同期比0.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は65,060千円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは66,998千円の資金収入（前年同期より151,637千円減）となりました。その主な要因は入居金および介護保険収入の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは3,029千円の資金支出（前年同期より2,719千円減）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは90,562千円の資金支出（前年同期より22,941千円支出減）となりました。その主な要因は短期借入れによる収入であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,892	20,892	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	20,892	20,892	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,892	-	686,296	-	566,296

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 伸一	札幌市中央区	13,567	64.94
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	925	4.43
日本給食サービス株式会社	東京都千代田区東神田2丁目10-9	640	3.06
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋1丁目15-12	607	2.91
渡辺 勲	大阪市浪速区	451	2.16
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	430	2.06
馬 亜萍	東京都港区	335	1.60
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	270	1.29
野村ネット&コール	大手町野村ビル10階ネット&コール部		
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	240	1.15
今給黎 孝	東京都江戸川区	201	0.96
計	-	17,666	84.56

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,892	20,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,892	-	-
総株主の議決権	-	20,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,653	150,060
営業未収入金	290,807	291,724
商品	542	698
その他	106,925	57,390
貸倒引当金	39,609	-
流動資産合計	535,320	499,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,483,571	6,360,699
土地	2,353,515	2,353,515
その他(純額)	789,162	758,767
有形固定資産合計	9,626,250	9,472,983
無形固定資産		
のれん	32,840	28,648
その他	48,498	41,210
無形固定資産合計	81,339	69,858
投資その他の資産		
その他	326,592	359,795
貸倒引当金	229,196	268,805
投資その他の資産合計	97,396	90,989
固定資産合計	9,804,985	9,633,832
資産合計	10,340,305	10,133,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	285,301	309,500
1年内返済予定の長期借入金	190,652	198,527
未払法人税等	177,872	153,294
入居金預り金	753,740	742,194
介護料預り金	78,038	77,404
賞与引当金	18,234	25,684
その他	304,439	306,660
流動負債合計	1,808,277	1,813,264
固定負債		
長期借入金	1,442,486	1,339,285
長期入居金預り金	4,163,345	3,914,846
長期介護料預り金	441,343	420,721
退職給付引当金	49,716	47,430
修繕引当金	282,547	300,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金	6,445	7,712
その他	708,793	691,272
固定負債合計	7,094,678	6,721,957
負債合計	8,902,955	8,535,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	184,392	345,505
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	203,462	42,349
株主資本合計	1,436,985	1,598,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	383
評価・換算差額等合計	363	383
純資産合計	1,437,349	1,598,483
負債純資産合計	10,340,305	10,133,705

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,628,883	1,573,227
売上原価	1,086,422	1,110,480
売上総利益	542,460	462,747
販売費及び一般管理費	141,052	122,561
営業利益	401,408	340,185
営業外収益		
受取利息	336	465
受取配当金	12	23
受取手数料	3,402	1,943
受取賃貸料	1,965	3,059
その他	7,648	6,311
営業外収益合計	13,365	11,802
営業外費用		
支払利息	40,142	38,474
支払手数料	500	500
長期前払費用償却	13,766	5,586
金利スワップ評価損	1,618	564
その他	1,983	238
営業外費用合計	58,011	45,364
経常利益	356,762	306,623
特別損失		
投資有価証券売却損	216	-
訴訟和解金	36,000	-
特別損失合計	36,216	-
税引前四半期純利益	320,545	306,623
法人税、住民税及び事業税	156,405	145,100
法人税等調整額	3,011	409
法人税等合計	159,417	145,509
四半期純利益	161,128	161,113

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	320,545	306,623
減価償却費	178,064	163,671
のれん償却額	4,192	4,192
長期前払費用償却額	13,766	5,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,863	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,419	7,450
修繕引当金の増減額(は減少)	18,140	18,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,965	1,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,039	2,286
受取利息及び受取配当金	348	488
支払利息	40,142	38,474
訴訟和解金	36,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	216	-
金利スワップ評価損益(は益)	1,618	564
売上債権の増減額(は増加)	46,122	917
たな卸資産の増減額(は増加)	243	79
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	163,178	281,299
未払金の増減額(は減少)	16,601	27,388
未払消費税等の増減額(は減少)	10,527	8,652
前受金の増減額(は減少)	-	2,928
その他	22,564	6,648
小計	466,333	270,059
利息及び配当金の受取額	348	488
利息の支払額	41,093	38,592
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	206,953	164,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,635	66,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	220	2,829
貸付けによる支出	144	-
貸付金の回収による収入	54	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	3,029

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,000	602,342
短期借入金の返済による支出	32,000	578,143
長期借入金の返済による支出	87,634	95,326
配当金の支払額	36	-
リース債務の返済による支出	15,889	19,434
割賦債務の返済による支出	1,944	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,503	90,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,822	26,593
現金及び現金同等物の期首残高	86,910	91,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,733	65,060

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	9,456千円	12,636千円
従業員給料手当	36,625	32,384
賞与引当金繰入額	3,410	2,171
退職給付費用	2,148	3,422
役員退職慰労引当金繰入額	2,072	1,267
租税公課	31,091	22,641
減価償却費	1,320	948
のれん償却額	4,192	4,192
業務委託料	16,015	13,264

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	276,733千円	150,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	191,733	65,060

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7,712円44銭	7,711円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,128	161,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,128	161,113
普通株式の期中平均株式数(株)	20,892	20,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 洋司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。